



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 連結管理本部長 (氏名) 米山 満

TEL 03-5654-1548

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	187,265	17.4	10,186	△1.4	9,823	△3.2	3,679	△58.8
23年3月期	159,490	△10.8	10,327	△1.2	10,143	△2.3	8,929	△0.5

(注) 包括利益 24年3月期 3,607百万円 (△54.5%) 23年3月期 7,929百万円 (△17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.09	32.27	7.6	7.8	5.4
23年3月期	94.85	78.26	20.3	10.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	156,654	51,805	31.6	525.46
23年3月期	94,597	48,744	49.9	501.54

(参考) 自己資本 24年3月期 49,465百万円 23年3月期 47,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,046	△38,048	29,718	36,522
23年3月期	8,486	1,169	△6,767	29,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,317	14.8	3.0
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,317	35.8	2.7
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		26.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	△2.6	3,000	△40.7	2,600	△41.7	1,200	△48.4	12.75
通期	190,000	1.5	10,000	△1.8	9,300	△5.3	5,000	35.9	53.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Racing Champions Worldwide Limited 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	96,290,850 株	23年3月期	96,290,850 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,154,371 株	23年3月期	2,152,810 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	94,137,332 株	23年3月期	94,139,236 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原子力発電所事故の影響による深刻な打撃から、その後回復の兆しが見られた一方、海外経済では長期化する欧州債務危機の影響や中国など新興国の景気減速が明確化しており、国内外で不透明感が増す状況となりました。

このような環境のもと、当社グループでは中核の玩具事業の強化により強固な経営基盤を築くとともに、世界的な玩具メーカーを目指して、昨年4月に米国NASDAQ市場に上場していた米国の玩具・乳幼児製品メーカーRC2 Corporation（現TOMY Internationalグループ、以下「TIグループ」という）を買収・連結子会社化し、グローバル経営体制の構築と統合効果の早期実現に向けた取組みを進めております。

当連結会計年度の売上高は、タイ洪水の影響によりトミカ、プラレールの一部の商品供給の減少が続いているものの、メタルファイト ベイブレードやトランスフォーマー関連商材の海外輸出が引き続き好調に推移し、また、TIグループの売上高が加わったことなどにより187,265百万円（前年同期比 17.4%増）となりました。利益面では、TIグループが加わりましたが、既存の欧州販売子会社の収益悪化、TIグループ買収に伴うのれんおよび無形固定資産の償却費2,276百万円の計上などにより、営業利益10,186百万円（同 1.4%減）、また経常利益は、為替差損および支払利息などが増加したことから9,823百万円（同 3.2%減）となりました。さらに、タイ洪水被害に係る固定資産除却損・たな卸資産評価損およびTIグループ子会社化に伴う海外拠点再編費用など特別損失2,658百万円を計上したことに加え、個別業績での法人税法上の繰越欠損金減少などにより法人税等調整額が増加したことから、当期純利益は3,679百万円（同 58.8%減）となりました。

(報告セグメントの概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当期	前期	前期比増減	当期	前期	前期比増減
日本	145,870	144,989	880	12,795	12,522	273
北米	23,381	673	22,707	△134	1	△136
欧州	11,665	8,710	2,955	△133	△205	72
アジア・オセアニア	37,027	29,404	7,622	1,776	1,259	516
合計	217,944	183,778	34,166	14,304	13,578	726
消去又は全社	△30,679	△24,288	△6,391	△4,118	△3,250	△867
連結	187,265	159,490	27,774	10,186	10,327	△141

<日本>

トミカ、プラレールにつきましては、10月に発生したタイ洪水の影響により一部で商品供給が縮小したことから、それらの売上が大きく減少いたしました。一方、リカちゃんや7月に復活させたオリジナル女兒キャラクターこえだちゃんの関連商品が好調に推移するとともに、4月からテレビアニメや雑誌を刷新したデュエルマスターズは、新規ユーザーの獲得と新商品ラインの展開により売上が大きく伸張させることができました。さらに、ディズニー関連商品では、車の世界を舞台にした物語 カーズが人気を博しました。グローバルボーイズ商材では、トランスフォーマー関連商品は映画公開による人気により海外向け輸出が堅調に推移するとともに、メタルファイト ベイブレードは国内販売が減少したものの、3月にカナダで世界大会イベントが開催されるなど海外での人気の盛り上がりにより輸出売上が大きく伸張させることができました。また、ビー玉遊びを現代風に進化させた男児ホビー玩具ビーダマンは10月からTVアニメ放送を開始し、販売拡大を図りました。

国内グループ会社につきましては、(株)タカラトミーアーツは、プリティリズムの女兒向けアミューズメントマシンが人気を集めるとともに、主力のガチャ事業も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は145,870百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は12,795百万円（同2.2%増）となりました。

<北米>

北米においてはオペレーションをTIグループに一本化いたしました。商品販売では、列車を題材としたキャラクター チャギントンの北米における本格的な玩具展開を開始し、主要商品ラインへの拡大に取り組みました。また、同グループのベビー事業では、購買層拡大とビジネスエリアの拡大を図るために、ハイエンドなデザインと機能で高い

支持を得ているBoon, Inc., およびベビーチェア市場で世界的に高いシェアを誇る乳幼児用チェア バンボの米国での独占販売権をもつKeen Distribution, LLC, の両社を8月に事業譲渡により取得いたしました。売上高はTIグループのベビー事業が堅調に推移し23,381百万円(前年同期比3,371.4%増)となりましたが、中国からの仕入原価の上昇やTIグループ買収に伴う無形固定資産の償却費などの計上により、営業損失134百万円(前年同期営業利益1百万円)となりました。

<欧州>

欧州における最適なマーケティング、営業体制の構築を図るために、人員削減を含めた統合を進めました。商品販売においては新たに加わったTIグループのJohn Deereなどの乗り物玩具や恐竜をモチーフにしたDinosaur Trainの売上が好調に推移するとともに、同グループのベビー事業ではブランド力の高いLamazeおよびJJ Cole Collections関連商品などの販売も好調に推移し、売上高は11,665百万円(前年同期比33.9%増)となりました。利益面では、既存の現地販売子会社の売上減少により利益が悪化し、統合による固定費圧縮などを進めたものの営業損失133百万円(前年同期営業損失205百万円)となりました。

<アジア・オセアニア>

香港においては生産管理拠点および販売拠点の統合を進めました。中国では、玩具代理店との提携を拡大するとともに売場の構築を行い、10月から同国向けに購買価格や商品仕様をローカライズしたトミカの販売を開始いたしました。さらに、TIグループのベビー商品の販売開始に向けた準備を進めるなど、販売・商品両面から中国事業拡大戦略を図りました。なお、タイ洪水の影響によりTOMY(Thailand)Ltd.の工場建屋、設備等が浸水する被害を受けましたが、かねてより進出していたベトナムや中国において代替生産を速やかに進めました。

売上高は、生産子会社のTOMY(Hong Kong)Ltd.でのメタルファイト ベイブレード関連商品の出荷が好調に推移するとともに、オーストラリア販売子会社の売上が加わり、37,027百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益は1,776百万円(同41.0%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、不透明感が強まる世界経済や、国内においても個人消費の低迷や厳しい雇用環境などもあり、先行きに予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは玩具事業へ経営資源を集中させるとともに、昨年4月に完全子会社としたTIグループとの統合を通じたグローバルビジネスモデルの構築に向けた改革に取り組んでおり、すでに欧州では統合完了後の新販売体制での収益改善・事業拡大プランをスタートさせております。また、ベトナムなどへの生産シフトやローカライズ商品の重点投入など仕入原価抑制策も強力に推進し、引き続き収益性の向上に努めてまいります。さらに、商品開発および日本、北米・欧州、アジアそれぞれの市場に応じたエリアマネジメントの強化を図り、世界的な玩具メーカーを目指しグローバル市場での競争に打ち勝つための事業構造改革を推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、国内市場への新たな男児向けホビー商品の投入やTIグループの重要なコンテンツであるチャギントンの海外販売拡大および国内でのプラレール展開など、売上拡大に向けた新たな取組みを開始しておりますが、当期好調に推移したトランスフォーマーおよびベイブレードの海外輸出は、反動による減少が見込まれることから、連結売上高190,000百万円(前年同期比1.5%増)と見込んでおります。利益面では、国内外におけるマーケティング投資の強化や新商品開発のための研究開発費など将来の成長に向けた先行投資拡大を盛り込んでいることから、営業利益10,000百万円(同1.8%減)、経常利益9,300百万円(同5.3%減)としております。また、当期純利益については、タイ洪水被害や海外拠点再編費用など一時的なコストがなくなることにより5,000百万円(同35.9%増)に増益となると予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、TIグループの子会社化等により62,057百万円増加し、156,654百万円となりました。また、これに伴い自己資本比率は前連結会計年度末と比較して18.3%減少し31.6%となりました。

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して20,124百万円増加し、86,904百万円となりました。これは主として、TIグループの子会社化等に伴い、現金及び預金、商品及び製品、並びに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して41,960百万円増加し、69,689百万円となりました。これは主として、TIグループの子会社化等に伴い、のれんを含む無形固定資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して2,743百万円増加し、35,226百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の新株予約権付社債の償還期日延長による減少があった一方で、TIグループの子会社化等に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加に加え、未払費用、支払手形及び買掛金、並びに未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して56,253百万円増加し、69,623百万円となりました。これは主として、TIグループの子会社化等に伴い、長期借入金が増加したこと、並びに1年内償還予定の新株予約権付社債の償還期日延長に伴い、流動負債からの振り替えがあったことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して3,060百万円増加し、51,805百万円となりました。これは主として、当期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して7,484百万円増加し、36,522百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比較して7,560百万円増加し、16,046百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,976百万円、減価償却費5,692百万円、並びにたな卸資産の減少2,791百万円等による資金の増加があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比較して39,217百万円減少し、38,048百万円の支出となりました。これは主として、TIグループの子会社化等に伴う支出33,579百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比較して36,486百万円増加し、29,718百万円の収入となりました。これは主として、TIグループの子会社化等に伴う長期借入れによる資金調達35,259百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	49.9	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	64.1	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	2.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3	32.3	42.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成24年3月期の1株当たり期末配当金については、安定的な配当の継続から7円とし、既に実施した第2四半期末配当（中間配当）1株当たり7円と合わせて、年間14円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たりの年間配当金は14円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼしうるリスクは主に次のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、顕在化した場合の対応を含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

（ヒット商品の影響について）

当社グループの主力事業である玩具事業は、特定商品や特定コンテンツの成否によって影響を受ける傾向にあります。当社グループでは、このような影響を緩和すべく、継続的ヒット商品創出のための開発力強化、商品ラインアップの充実、コンテンツ育成等の施策を実施しておりますが、ヒット商品の有無が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（四半期業績の変動について）

当社グループの玩具事業は、例年、クリスマス／年末商戦期である第3四半期に売上高が伸びる傾向にあります。当社グループでは、その他のシーズンでの重点商品の投入、玩具周辺事業の拡大等により業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後とも続くと予想しております。

（為替相場の変動について）

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高比率が増加する一方、国内で販売する玩具類の大半を海外から米ドル建てで輸入しております。当社グループでは、グループ為替リスクヘッジ方針に基づき為替予約等による為替リスクヘッジを行っておりますが、為替相場の大幅な変動が生じるなどリスク減殺効果が薄れた場合には、海外連結子会社の損益、決算期末における資産および負債等の円換算金額の増減も含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（海外事業展開について）

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の一つとしており、販売拠点のグローバル展開に加え、国内外で販売する商品の大半を中国にて生産しております。海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商慣習の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、海外拠点網の再構築、ベトナム等への生産シフトの加速等による中国依存生産体制の変革、模倣品対策強化等、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めておりますが、各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料価格変動の影響について）

当社グループは、プラスチックや亜鉛ダイカスト合金などを材料とする玩具類を扱っており、原油価格や金属素材価格等の影響を受けます。当社グループはその影響を緩和すべく、製造委託先も含めた原材料調達方法の工夫、生産物流体制の効率化等に取り組んでおりますが、原材料価格の高騰や供給不足等が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（商品の安全性について）

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき、商品の品質向上や安全性確保に取り組んでおりますが、取扱商品の安全・品質上の重大問題、製造物責任賠償やリコール等が発生した場合には、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（経営上の重要な契約について）

当社グループは、第三者との間でいくつかの経営上重要な契約を締結しておりますが、今後何らかの理由で契約が継続できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（情報の流出について）

当社グループは、事業上の重要情報、顧客・取引先等の機密情報や個人情報等を保有しております。当社グループは、情報セキュリティ対策の強化・徹底等により、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払っておりますが、不測の事態により情報が外部に流出する可能性があります。万一、このような事態が生じた場合には、当社グループの信用低下や財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等のリスクについて)

当社グループは、日本をはじめ世界各地で事業展開を行っており、地震、洪水、台風などの自然災害や、サイバー攻撃、戦争、テロ行為、感染症の世界的流行（パンデミック）、電力等のインフラ停止などが発生した場合には、事業活動の一部または全体に大きな支障をきたす可能性があります。当社グループは、事業継続計画（BCP）の整備等に取り組んでおりますが、このような事態での物的・人的被害により多額の費用等が発生し、財政状態および経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)タカラトミー（当社）および子会社49社、関連会社4社により構成されております。

当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する主な会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の報告セグメントは「セグメント情報」におけるセグメントと同一であります。

報告セグメント	事業内容	主な会社名
日本	企画・製造・販売	当社、(株)トミーテック、(株)タカラトミーアーツ、 (株)ティンカーベル、和興(株)、(株)竜の子プロダクション、 (株)タカラトミーエンタメディア
	販売	(株)タカラトミー販売、(株)ユーエース、(株)キデイランド、 トイズユニオン(株)、(株)ペニイ
	開発技術 シェアードサービス等	(株)タカラトミーロジスティクス、 (株)タカラトミービジネスサービス、 (株)タカラトミーエンジニアリング
	販売・不動産賃貸	トミー興産(株)
北米	企画・製造・販売	TOMY Corporation、TOMY Holdings, Inc.、 TOMY International, Inc.、BKD Acquisition, Inc.、 RCE Holdings, LLC、 Learning Curve International, Inc.、 Learning Curve Canada Holdco, Inc.
	販売	TOMY Canada Limited、JJCC, Inc.、TOMY Shop, Inc.
欧州	企画・製造・販売	Racing Champions Worldwide Limited
	販売	TOMY UK Ltd.、TOMY France SARL.、 Racing Champions International Limited、 RC2 Deutschland GmbH
アジア オセアニア	開発・設計・生産等	TOMY (Hong Kong) Ltd.、TOMY (Shenzhen) Ltd.、 TOMY (Thailand) Ltd.、RC2(H.K.) Limited
	販売	TOMY (Shanghai) Ltd.、T-ARTS Korea Co.,Ltd.、 RC2(Asia)Limited、TOMY Australia Pty Ltd

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「われらの優良な商品で世界の市場をにぎわせよう。」「誠意と努力は他を益し自己の幸福の基となる。」を創業理念とし掲げております。当社の創業理念は、会社の根幹を成すものであり、当社のみならず当社グループにおいて脈々と引き継がれています。創業理念の実現に向かって進むべき羅針盤として、次の企業理念を定め、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

「当社グループは、すべてのステークホルダーの「夢」の実現のために、新しい遊びの価値を創造します。」

お客様 タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値」を提供します。

社員 タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に発揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。

株主 タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。

パートナー タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。

社会 タカラトミーグループは、誠実な企業活動を継続することで、21世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性重視の観点から、重要な経営指標として連結営業利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である「全てのステークホルダーの夢の実現」に向け、2009年度～2012年度を“改革の4年”と位置づけ、持続的成長の実現に向け、中核の玩具事業の強化を更に進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を加速し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。

中長期での重点戦略ならびに取り組むべき課題は次のとおりであります。

①中核玩具事業の強化

トミカ、プラレール、リカちゃんなど当社グループが育ててきた数々の定番ブランドやこれまでに高い実績のある男児向け商品およびキャラクター関連商品の開発力強化を図るとともに、主力ブランドの海外展開を加速してまいります。また、企画開発、生産調達、マーケティング、営業、ロジスティクスといったバリューチェーンの最適化を進め、国内、北米・欧州およびアジアそれぞれに市場に合ったビジネス基盤を構築してまいります。さらに、生産調達部門では、中国偏重の生産体制からベトナムへの生産シフトを進め、コスト競争力の強化および商品の安全性と品質管理の徹底を進めてまいります。

②グローバル展開の加速

グローバル展開を加速させるために、米国の玩具・乳幼児製品メーカーRC2 Corporation（現TIグループ）を買収し、北米を中心とした自社販売網の拡大、両社の持つブランド・コンテンツの相互活用と国内外での販売拡大、最適開発・生産体制の構築等に取り組み、欧米市場での成長戦略を推進してまいります。アジア地域においては、現在、中国における販売網構築と地域特性にあった商品展開を進めるなど、エリアマネジメント体制を構築してまいります。

③玩具周辺事業の拡大

日本およびアジア地域を中心に、当社グループの総合力を最大限発揮し、玩具を核に据えたブランドやキャラクターを活かした玩具周辺事業を拡大させてまいります。

④財務基盤の強化

グローバル競争での勝ち残り戦略実現のため、買収により増加した有利子負債の圧縮、内部留保蓄積による自己資本の拡充、リスクマネジメントの徹底を含む財務戦略を強力に推進し、リスクに耐えうる強固な財務基盤を構築してまいります。

⑤新たな企業風土の醸成と人材育成

時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人材や次世代を担うグローバル人材の採用・育成・最適配置評価により、世界に飛躍する「21世紀のおもちゃや」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

⑥内部統制強化とCSR推進

内部統制システムの継続的な改善を行い、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、資源の有効活用と地球環境への配慮に留意しつつ、「おもちゃ企業」らしいCSR活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,320	37,684
受取手形及び売掛金	19,188	23,597
有価証券	264	264
商品及び製品	10,173	15,850
仕掛品	561	328
原材料及び貯蔵品	1,026	845
繰延税金資産	3,606	3,165
その他	2,938	5,388
貸倒引当金	△301	△221
流動資産合計	66,779	86,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,005	13,223
減価償却累計額	△7,320	△7,515
減損損失累計額	△422	△353
建物及び構築物 (純額)	5,262	5,355
機械装置及び運搬具	2,277	1,750
減価償却累計額	△1,405	△865
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具 (純額)	871	884
工具、器具及び備品	26,569	25,192
減価償却累計額	△25,124	△22,461
減損損失累計額	△107	△83
工具、器具及び備品 (純額)	1,338	2,647
土地	4,837	4,861
リース資産	2,727	2,994
減価償却累計額	△1,380	△1,432
減損損失累計額	△136	—
リース資産 (純額)	1,210	1,562
建設仮勘定	283	185
有形固定資産合計	13,803	15,498
無形固定資産		
のれん	185	23,388
その他	2,001	21,090
無形固定資産合計	2,186	44,478
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954	2,574
繰延税金資産	5,586	2,774
その他	3,524	4,663
貸倒引当金	△325	△299
投資その他の資産合計	11,739	9,713
固定資産合計	27,729	69,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	88	60
繰延資産合計	88	60
資産合計	94,597	156,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,804	11,374
短期借入金	4,090	3,798
1年内返済予定の長期借入金	604	5,510
1年内償還予定の社債	1,250	1,050
1年内償還予定の新株予約権付社債	7,000	—
リース債務	907	1,213
未払金	3,613	4,864
未払費用	3,812	5,627
未払法人税等	54	579
返品調整引当金	41	253
製品自主回収引当金	89	84
役員賞与引当金	185	269
その他	1,028	601
流動負債合計	32,483	35,226
固定負債		
社債	2,040	990
新株予約権付社債	5,300	12,300
長期借入金	986	45,166
リース債務	381	506
繰延税金負債	—	4,992
再評価に係る繰延税金負債	632	553
退職給付引当金	2,504	2,947
役員退職慰労引当金	256	245
投資損失引当金	10	10
その他	1,259	1,910
固定負債合計	13,369	69,623
負債合計	45,852	104,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	41,970	44,336
自己株式	△1,320	△1,321
株主資本合計	50,854	53,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	222
繰延ヘッジ損益	△372	41
土地再評価差額金	△7	63
為替換算調整勘定	△3,233	△4,081
その他の包括利益累計額合計	△3,639	△3,754
新株予約権	409	594
少数株主持分	1,120	1,745
純資産合計	48,744	51,805
負債純資産合計	94,597	156,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	159,490	187,265
売上原価	106,822	126,127
売上総利益	52,668	61,137
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,798	2,692
保管費	2,699	3,667
広告宣伝費	8,313	8,918
役員報酬	625	807
給料手当及び賞与	13,577	14,952
役員賞与引当金繰入額	182	168
退職給付費用	844	1,089
役員退職慰労引当金繰入額	59	63
減価償却費	1,255	2,491
研究開発費	2,183	2,540
支払手数料	2,264	2,665
貸倒引当金繰入額	113	△167
その他	8,424	11,062
販売費及び一般管理費合計	42,341	50,951
営業利益	10,327	10,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	107
負ののれん償却額	486	390
受取賃貸料	143	170
仕入割引	78	66
その他	232	153
営業外収益合計	1,008	889
営業外費用		
支払利息	257	734
売上割引	11	8
社債発行費償却	29	27
為替差損	204	246
持分法による投資損失	45	—
支払手数料	413	114
その他	231	121
営業外費用合計	1,193	1,253
経常利益	10,143	9,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	27	124
投資有価証券売却益	—	14
貸倒引当金戻入額	131	—
関係会社清算益	115	—
受取保険金	—	669
その他	37	2
特別利益合計	311	811
特別損失		
固定資産売却損	737	60
固定資産除却損	275	103
投資有価証券売却損	—	52
投資有価証券評価損	565	482
減損損失	120	130
災害による損失	129	1,259
事業構造改善費用	387	569
その他	401	—
特別損失合計	2,617	2,658
税金等調整前当期純利益	7,837	7,976
法人税、住民税及び事業税	632	859
法人税等還付税額	—	△872
法人税等調整額	△1,807	4,273
法人税等合計	△1,175	4,260
少数株主損益調整前当期純利益	9,012	3,715
少数株主利益	82	36
当期純利益	8,929	3,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		9,012		3,715
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△326		250
繰延ヘッジ損益		△416		413
土地再評価差額金		—		75
為替換算調整勘定		△340		△848
その他の包括利益合計		△1,083	※1	△108
包括利益		7,929		3,607
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		7,846		3,569
少数株主に係る包括利益		82		37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,459	3,459
当期末残高	3,459	3,459
資本剰余金		
当期首残高	6,823	6,744
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
連結範囲の変動	△79	—
当期変動額合計	△79	△0
当期末残高	6,744	6,744
利益剰余金		
当期首残高	34,344	41,970
当期変動額		
剰余金の配当	△1,317	△1,317
当期純利益	8,929	3,679
連結範囲の変動	13	—
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	7,626	2,366
当期末残高	41,970	44,336
自己株式		
当期首残高	△1,318	△1,320
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,320	△1,321
株主資本合計		
当期首残高	43,309	50,854
当期変動額		
剰余金の配当	△1,317	△1,317
当期純利益	8,929	3,679
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△66	—
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	7,544	2,365
当期末残高	50,854	53,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	299	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	249
当期変動額合計	△326	249
当期末残高	△27	222
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	43	△372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△416	413
当期変動額合計	△416	413
当期末残高	△372	41
土地再評価差額金		
当期首残高	△6	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	71
当期変動額合計	△1	71
当期末残高	△7	63
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,892	△3,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340	△848
当期変動額合計	△340	△848
当期末残高	△3,233	△4,081
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,555	△3,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,083	△114
当期変動額合計	△1,083	△114
当期末残高	△3,639	△3,754
新株予約権		
当期首残高	230	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	185
当期変動額合計	179	185
当期末残高	409	594
少数株主持分		
当期首残高	1,078	1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	624
当期変動額合計	41	624
当期末残高	1,120	1,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,062	48,744
当期変動額		
剰余金の配当	△1,317	△1,317
当期純利益	8,929	3,679
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△66	—
土地再評価差額金の取崩	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△862	695
当期変動額合計	6,681	3,060
当期末残高	48,744	51,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,837	7,976
減価償却費	4,146	5,692
減損損失	120	130
災害損失	129	1,259
投資有価証券評価損益(△は益)	565	482
のれん償却額	195	1,266
負ののれん償却額	△486	△390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	259	52
投資損失引当金の増減額(△は減少)	10	—
受取利息及び受取配当金	△67	△107
支払利息	257	734
有形固定資産売却損益(△は益)	710	△64
売上債権の増減額(△は増加)	△1,158	1,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,062	2,791
未収入金の増減額(△は増加)	△54	△424
仕入債務の増減額(△は減少)	△715	△293
未払金の増減額(△は減少)	△591	△2,617
未払費用の増減額(△は減少)	△206	△1,182
その他	△159	1,308
小計	9,674	17,518
利息及び配当金の受取額	67	103
利息の支払額	△262	△720
法人税等の支払額	△992	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,486	16,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△847
有形固定資産の取得による支出	△2,386	△2,531
有形固定資産の売却による収入	4,264	825
無形固定資産の取得による支出	△1,153	△773
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	42	206
子会社株式の取得による支出	△4	△33,579
その他	413	△1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,169	△38,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,112	△669
長期借入れによる収入	500	35,259
長期借入金の返済による支出	△3,715	△870
社債の償還による支出	△1,850	△1,250
配当金の支払額	△1,316	△1,318
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,481	△1,425
その他	△15	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,767	29,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,543	7,484
現金及び現金同等物の期首残高	26,638	29,038
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,038	36,522

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な子会社の名称

(株)タカラトミーアーツ、(株)トミーテック、(株)ユーエース、トイズユニオン(株)、(株)キデイランド、

TOMY (Hong Kong) Ltd.、TOMY Holdings, Inc.、TOMY International, Inc.

当連結会計年度において、TOMY Holdings, Inc. (旧RC2 Corporation) の全株式を取得したため、同社およびそのグループ会社20社 (特定子会社のRacing Champions Worldwide Limitedを含む) を連結の範囲に含めております。

なお、平成23年7月13日付けで、RC2 CorporationをTOMY Holdings, Inc. に、同社グループの中核会社であるLearning Curve Brands, Inc. をTOMY International, Inc. に、それぞれ社名変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

竜の子音楽出版(株)

他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (竜の子音楽出版(株) 他3社) 及び関連会社 (三陽工業(株) 他3社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
TOMY (Shenzhen) Ltd.	12月31日 * 1
TOMY (Shanghai) Ltd.	12月31日 * 1
TOMY (Thailand) Ltd.	2月29日 * 1

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、(株)ペニイは、決算日を2月29日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13カ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資については入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益およびその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を匿名組合投資損益およびその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

提出会社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部子会社につきましては売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

工具、器具及び備品 2～20年

在外連結子会社

見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 返品調整引当金

連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。

ヘ 製品自主回収引当金

製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。

ト 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップのうち所定の要件を満たしているものにつきましては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび負ののれんの償却については、5～20年間で均等償却し、少額のもの発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた530百万円は、「災害による損失」129百万円、「その他」401百万円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めていた「のれん償却額」、「負ののれん償却額」、「災害損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に表示していた△321百万円は、「その他」△159百万円「のれん償却額」195百万円、「負ののれん償却額」△486百万円、「災害損失」129百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は337百万円減少し、法人税等調整額が352百万円増加、その他有価証券評価差額金が12百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ減少しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△93百万円
組替調整額	430
税効果調整前	337
税効果額	△86
その他有価証券評価差額金	250

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△344
組替調整額	973
税効果調整前	629
税効果額	△215
繰延ヘッジ損益	413

土地再評価差額金:

税効果額	75
------	----

為替換算調整勘定:

当期発生額	△848
その他の包括利益合計	△108

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具(ベビー事業を含む)および玩具周辺事業(バンディング事業、家庭用ゲームソフト、キッズアパレル、映像等)を、国内外にて展開しております。

当社グループは、中期経営戦略の最重点課題のひとつとして「グローバル展開の強化」を掲げ、日本、北米、欧州、アジア・オセアニアの4極体制のもと、グローバル市場対応の商品開発・生産・物流プロセスを徹底させつつ、地域特性に応じた価格戦略、マーケティング体制、戦略的アライアンスの活用等を推進しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	143,863	665	8,704	6,257	159,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,126	7	6	23,147	24,288
計	144,989	673	8,710	29,404	183,778
セグメント利益又は損失(△)	12,522	1	△205	1,259	13,578
セグメント資産	55,622	170	3,286	8,958	68,037
その他の項目					
減価償却費	3,383	17	39	109	3,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,981	5	265	103	3,355

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	144,665	23,216	11,661	7,721	187,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205	165	4	29,305	30,679
計	145,870	23,381	11,665	37,027	217,944
セグメント利益又は損失(△)	12,795	△134	△133	1,776	14,304
セグメント資産	52,047	37,180	6,779	12,443	108,451
その他の項目					
減価償却費	3,404	1,754	84	177	5,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,729	686	225	627	3,269

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. 当連結会計年度において、平成23年4月29日付けでTIグループを完全子会社といたしました。これに伴いオセアニア地域での事業拠点が追加されたため「アジア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	183,778	217,944
セグメント間取引消去	△24,288	△30,679
連結財務諸表の売上高	159,490	187,265

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,578	14,304
セグメント間取引消去	198	△4
のれんの償却額	—	△1,037
全社費用(注)	△3,449	△3,076
連結財務諸表の営業利益	10,327	10,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,037	108,451
セグメント間取引消去	△3,923	△3,407
全社資産(注)	30,950	51,687
負ののれん	△467	△76
連結財務諸表の資産合計	94,597	156,654

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金(余剰運用資金)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社資産		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	3,549	5,421	596	270	4,146	5,692
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,355	3,269	184	36	3,539	3,305

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
128,110	9,790	11,455	9,060	1,083	159,490

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
12,314	0	49	1,439	—	13,803

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
119,515	37,605	17,198	10,627	2,319	187,265

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
11,431	683	26	3,356	—	15,498

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HASBRO S. A.	20,073	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	全社	合計
減損損失	120	—	—	—	—	120

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	全社	合計
減損損失	130	0	—	—	—	130

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	全社	合計
当期償却費	195	—	—	0	—	195
当期末残高	652	—	—	—	—	652

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	全社	合計
当期償却費	453	—	33	—	—	486
当期末残高	467	—	—	—	—	467

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	全社	合計
当期償却費	190	37	—	—	1,037	1,266
当期末残高	462	550	—	—	22,453	23,465

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	全社	合計
当期償却費	390	—	—	—	—	390
当期末残高	76	—	—	—	—	76

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	RC2 Corporation
事業の内容	玩具・乳幼児製品の企画・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

- ①グローバル市場に対する強固な販売網の確立
- ②両社ブランドのグローバル展開強化
- ③開発・生産体制の強化
- ④グローバルな人財・組織体制の獲得

(3) 企業結合日

平成23年4月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

RC2 Corporation (現TOMY Holdings, Inc.)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の間接の米国子会社Galaxy Dream Corporationを通じ、現金による株式公開買付け等によりRC2 Corporation (現TOMY Holdings, Inc.) の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月29日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	612百万米ドル
取得に直接要した費用等	37百万米ドル
<u>取得原価</u>	<u>650百万米ドル</u>

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

286百万米ドル

(2) 発生原因

主としてRC2 Corporation (現TOMY Holdings, Inc.) 子会社化による統合シナジーおよび海外販売の拡大等によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	284百万米ドル
固定資産	559百万米ドル
資産合計	844百万米ドル
流動負債	109百万米ドル
固定負債	238百万米ドル
負債合計	348百万米ドル

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	501.54円	525.46円
1株当たり当期純利益金額	94.85円	39.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.26円	32.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,929	3,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,929	3,679
期中平均株式数 (千株)	94,139	94,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(3)	(3)
普通株式増加数 (千株)	20,009	20,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 6銘柄 潜在株式の数 4,685千株	提出会社 新株予約権 10銘柄 潜在株式の数 6,262千株

(重要な後発事象)

1. ストックオプションについて

- (1) 当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成24年6月27日開催予定の当社第61回定時株主総会に付議することを決議いたしました。
- 当社の取締役、監査役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項
(新株予約権の内容)
- | | |
|-------------|----------------|
| ①株式の種類 | 普通株式 |
| ②株式の数 | 1,200,000株(上限) |
| ③新株予約権の総数 | 12,000個(上限) |
| ④新株予約権の発行価格 | 無償 |
- ⑤新株予約権の割当を受ける者
当社の取締役、監査役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人
- ⑥1株当たりの払込金額
新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。
- ⑦新株予約権の行使期間
割当日後2年を経過した日から平成30年6月30日までといたします。
- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。
- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
- (2) 当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成24年6月27日開催予定の当社第61回定時株主総会に付議することを決議いたしました。
- 当社の海外子会社の役員等に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項
(新株予約権の内容)
- | | |
|-------------|--------------|
| ①株式の種類 | 普通株式 |
| ②株式の数 | 575,000株(上限) |
| ③新株予約権の総数 | 5,750個(上限) |
| ④新株予約権の発行価格 | 無償 |
- ⑤新株予約権の割当を受ける者
当社の海外子会社の役員等
- ⑥1株当たりの払込金額
新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。
- ⑦新株予約権の行使期間
平成24年9月1日から平成30年9月1日までといたします。
- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。
- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。